

# 半 期 報 告 書

(第53期中) 自 平成16年 4 月 1 日  
至 平成16年 9 月30日

電源開発株式会社

(701016)

第53期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

電源開発株式会社

# 目 次

	頁
第53期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	7
4 【従業員の状況】 .....	8
第2 【事業の状況】 .....	9
1 【業績等の概要】 .....	9
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	11
3 【対処すべき課題】 .....	13
4 【経営上の重要な契約等】 .....	13
5 【研究開発活動】 .....	13
第3 【設備の状況】 .....	14
1 【主要な設備の状況】 .....	14
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	14
第4 【提出会社の状況】 .....	15
1 【株式等の状況】 .....	15
2 【株価の推移】 .....	18
3 【役員の状況】 .....	18
第5 【経理の状況】 .....	19
1 【中間連結財務諸表等】 .....	20
2 【中間財務諸表等】 .....	52
第6 【提出会社の参考情報】 .....	70
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	71
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	73
当中間連結会計期間 .....	75
前中間会計期間 .....	77
当中間会計期間 .....	79

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月24日

【中間会計期間】 第53期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 電源開発株式会社

【英訳名】 Electric Power Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 垣 喜 彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループ グループリーダー  
小 川 重 光

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループ グループリーダー  
小 川 重 光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高（営業収益）（百万円）	286,604	276,908	291,892	584,122	569,854
経常利益（百万円）	45,269	30,858	45,748	35,522	44,446
中間(当期)純利益（百万円）	28,092	19,328	29,604	20,725	27,623
純資産額（百万円）	176,169	186,678	383,156	168,301	359,645
総資産額（百万円）	2,240,585	2,116,233	2,049,225	2,195,897	2,076,107
1株当たり純資産額（円）	2,495.31	2,644.18	2,760.34	2,381.71	2,590.00
1株当たり中間(当期)純利益（円）	397.91	273.78	213.27	291.40	304.88
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益（円）					
自己資本比率（%）	7.9	8.8	18.7	7.7	17.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	95,820	87,410	79,147	167,368	179,948
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	64,652	26,954	19,552	11,030	64,507
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	79,485	94,265	68,494	117,709	147,516
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高（百万円）	102,148	26,078	21,010	59,787	27,673
従業員数（人）	6,800	6,383	6,056	6,543	5,871

- (注) 1 売上高（営業収益）には、消費税等は含まれておりません。  
2 第52期については、平成15年12月18日に68,208千株の第三者割当による増資を行っております。  
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。  
4 従業員数については、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高(営業収益) (百万円)	273,195	262,917	276,709	546,209	522,595
経常利益 (百万円)	43,631	27,505	42,610	27,275	33,522
中間(当期)純利益 (百万円)	27,815	17,559	28,233	17,121	21,718
資本金 (百万円)	70,600	70,600	152,449	70,600	152,449
発行済株式総数 (千株)	70,600	70,600	138,808	70,600	138,808
純資産額 (百万円)	164,610	168,852	365,801	153,603	338,336
総資産額 (百万円)	2,185,654	2,047,073	1,969,920	2,137,705	2,004,703
1株当たり純資産額 (円)	2,331.59	2,391.68	2,635.31	2,174.85	2,437.04
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	393.99	248.72	203.40	241.69	240.25
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				60.00	38.98
自己資本比率 (%)	7.5	8.3	18.6	7.2	16.9
従業員数 (人)	3,167	2,556	2,172	3,070	2,386

- (注) 1 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第52期より、電源開発促進法の廃止に伴い、売上高(営業収益)に附帯事業営業収益を含めております。
- 3 第52期については、平成15年12月18日に68,208千株の第三者割当による増資を行っております。
- 4 第52期は、新株に対して1株当たり17円22銭、旧株に対して1株当たり60円の配当を行っております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 6 従業員数については、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社44社及び関連会社36社（平成16年9月30日現在）によって構成されており、主たる事業は「電気事業」です。「その他の事業」としては、電気事業を補完し、また電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資するもの（電力周辺関連事業）と、当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行うもの（多角化事業）があります。

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間における、主要な関係会社の異動等は次の通りです。

### [電気事業]

当中間連結会計期間より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、非連結子会社であった市原パワー㈱、仁賀保高原風力発電㈱、㈱グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電㈱、㈱グリーンパワー阿蘇、㈱ジェイウインド田原を新たに連結子会社に含めることとし、持分法非適用関連会社であった㈱ジェネックスを新たに持分法適用関連会社に含めております。なお、持分法非適用の関連会社であった㈱ドリームアップ苫前は、平成16年7月27日に苫前町保有の同社株式を取得したことにより、当中間連結会計期間末に当社の連結子会社となっております。

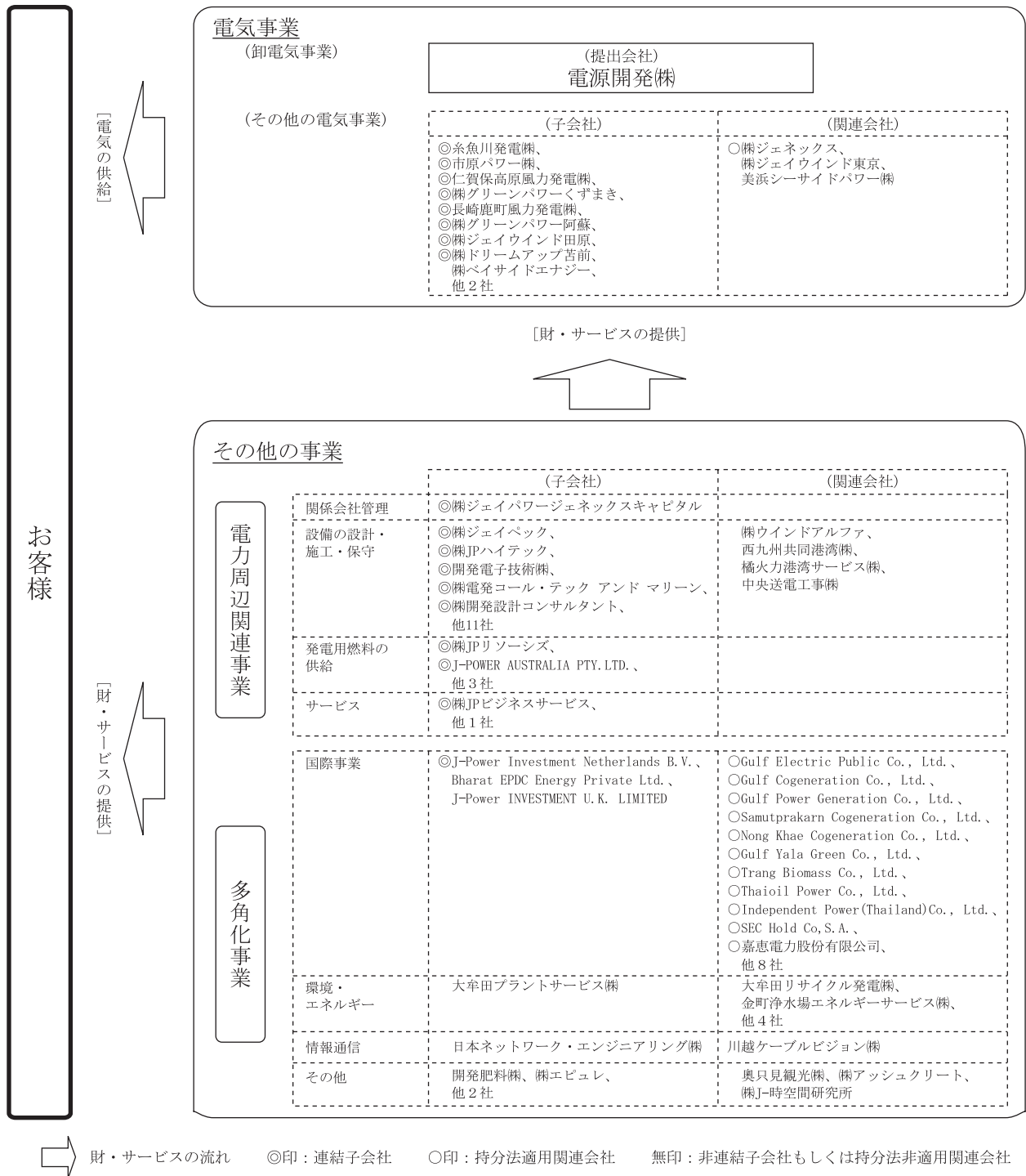
### [その他の事業]

当中間連結会計期間より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、㈱ジェイパワージェネックスキャピタルを新たに連結子会社に含めることとしました。

当社は、卸電気事業の競争力の強化を目的として「第三次企業革新計画」（平成13～17年度）を実施しておりますが、この計画の一環として、グループ一体となった業務の高度化、コストダウンに向けた取組みを一層強化するため、平成16年4月1日にグループ会社の再編を行いました。この結果、連結子会社のうち、電発産業㈱は、㈱開発計算センターを合併し㈱JPビジネスサービスに、開発工事㈱は、㈱電発環境緑化センターの補償部門、開発電気㈱の水力・送電・変電部門を吸収し㈱JPハイテックに、開発電気㈱は、㈱電発環境緑化センターの環境緑化部門と㈱電発コール・テック アンド マリーンの発電所揚運炭・石炭海上輸送部門を吸収し㈱ジェイベックに社名変更いたしました。また、電発ホールディング・カンパニー㈱を当社に吸収合併しております。㈱電発環境緑化センターは、上記再編に伴い、平成16年4月5日に解散決議を行い、平成16年6月14日付で清算終了しております。

以上の異動等を含めた当中間連結会計期間末における当社グループの状況を事業系統図によって示すと次頁のとおりです。

[ 事業系統図 ]



(注) 複数セグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに会社名を記載しております。

- 1 当社の完全民営化へ向け、当社株式の取得・売出等を適正かつ確実に実施するための法人として設立され、当社の親会社及び主要株主であったJ-POWER民営化ファンド(株)は、平成16年10月6日の当社株式の上場にあたり、保有する当社株式の全てを売却したことにより、当社の親会社及び主要株主ではなくなっております。



- 2 イー・ピー・ディー・シー海外炭(株)は平成16年7月1日に、(株)J P リソーシズに社名変更しております。
- 3 EPDC(Australia)Pty.Ltd.は、平成16年8月1日に、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.に社名変更しております。

### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社及び持分法適用関連会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	関係内容
<u>(連結子会社)</u>						
(株)グリーンパワーくずまき	岩手県 岩手郡	490	風力発電施設の建設、 運営等	100	兼任 無(4) 転籍 無	国内風力プロジェクトへの 投資
(株)ドリームアップ苫前	北海道 苫前郡	10	風力発電施設の建設、 運営等	100	兼任 無(4) 転籍 無	国内風力プロジェクトへの 投資・融資
(株)グリーンパワー阿蘇	熊本県 阿蘇郡	490	風力発電施設の建設、 運営等	81	兼任 無(4) 転籍 無	国内風力プロジェクトへの 投資・融資
長崎鹿町風力発電(株)	長崎県 北松浦郡	490	風力発電施設の建設、 運営等	70	兼任 無(4) 転籍 無	国内風力プロジェクトへの 投資
仁賀保高原風力発電(株)	秋田県 由利郡	100	風力発電施設の建設、 運営等	67	兼任 無(4) 転籍 無	国内風力プロジェクトへの 投資・融資
(株)ジェイウインド田原	愛知県 田原市	245	風力発電施設の建設、 運営等	66	兼任 無(4) 転籍 無	国内風力プロジェクトへの 投資・融資
市原パワー(株)	千葉県 市原市	490	電気供給業等	60	兼任 無(4) 転籍 無	国内 PPS 向け発電プロジ ェクトへの投資・融資
(株)ジェイパワージェネック スキャピタル	東京都 中央区	570	IPP 共同事業実施のため の管理等	100	兼任 無(6) 転籍 無	国内 IPP プロジェクトへの 投資
(株)ジェイベック	東京都 中央区	500	火力・原子力発電設備 に係る工事・技術開 発・設計・コンサルテ ィング・保守調査等、 火力発電所の揚運炭、 フライアッシュ販売及 び発電用石炭燃料の海上 輸送等、緑化造園土 木に関する調査・施 工・維持管理、環境保 全に関する調査・計画	100	兼任 無(3) 転籍 19	電気・機械設備の施工・保 守等、火力発電所の揚運 炭、発電用石炭燃料の海上 輸送等、環境緑化工事の請 負等
(株)J P ハイテック	東京都 千代田区	500	水力発電・送変電設備 に係る工事・技術開 発・設計・コンサルテ ィング・保守調査等、 用地補償業務、用地測 量、土木工事、一般建 築、施工監理等	100	兼任 無(3) 転籍 14	土木・建築設備の施工・保 守等、用地業務の請負等、 電気・機械設備の施工・保 守等
(株)J P ビジネスサービス	東京都 江東区	450	厚生施設等の運営、ビル 管理、総務・労務・ 経理事務業務の受託、 コンピュータソフトウ ェアの開発等	100	兼任 無(1) 転籍 9	厚生施設等の運営、ビル管 理等、総務・労務・経理事 務業務の受託、コンピュ ータソフトウェアの開発等
<u>(持分法適用関連会社)</u>						
(株)ジェネックス	神奈川県 川崎市	2,800	電気供給業等	40 (40)	兼任 無(3) 転籍 無	国内 IPP プロジェクトへの 融資

(注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。

2 特定子会社に該当する子会社はありません。

3 役員の兼任等の欄における( )内は、当社従業員が当該子会社及び関連会社の役員を兼任している者の人数です。

4 平成16年4月1日に、当社子会社のうち電発産業(株)は、(株)開発計算センターを合併し(株)J P ビジネスサ

ービス（資本金430百万円、平成16年8月1日に450百万円に増資）に、開発工事(株)は、(株)電発環境緑化センターの補償部門、開発電気(株)の水力・送電・変電部門を吸収し(株)JPハイテック（資本金500百万円）に、開発電気(株)は(株)電発環境緑化センターの環境緑化部門と(株)電発コール・テック アンド マリーンの発電所揚運炭・石炭海上輸送部門を吸収し(株)ジェイベック（資本金500百万円）に社名変更いたしました。また、電発ホールディング・カンパニー(株)を当社に吸収合併しております。なお、(株)電発環境緑化センターは、平成16年4月5日に解散決議を行い、平成16年6月14日付で清算終了しております。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

区分	従業員数(人)
電気事業	2,193
その他の事業	3,863
合計	6,056

- (注) 1 従業員数は、就業人員です。  
 2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	2,172
---------	-------

- (注) 1 「従業員数」は就業人員であり、出向人員等953人は含まれておりません。  
 2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

##### (3) 労働組合の状況

当中間連結会計期間において、労働組合との間には特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰等の動きがみられたものの、輸出の増加や個人消費の緩やかな増加により企業収益の改善がみられ、景気は堅調に回復しました。

このような経済情勢の下、当中間連結会計期間の売上高（営業収益）は、前中間連結会計期間に対し5.4%増加の2,918億92百万円となり、営業外収益を含む中間経常収益は、前中間連結会計期間に対し5.4%増加の2,939億68百万円となりました。

一方、営業費用は人件費、減価償却費の減少はあったものの、火力発電所の高稼働による燃料費の増加等により前中間連結会計期間に対し10.4%増加の2,213億74百万円となりました。また、営業外費用については、支払利息の大幅な減少等により前連結中間会計期間に対し43.6%減少の268億46百万円となり、中間経常費用は前連結会計期間とほぼ同規模の2,482億20百万円となりました。

以上により、中間経常利益は前中間連結会計期間に対し48.3%増加の457億48百万円となり、豊水による渴水準備金の引当（ ）等を行なった結果、中間純利益は前中間連結会計期間に対し53.2%増加の296億4百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における事業のセグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去後）は次のとおりです。

渴水準備引当金は、電気事業法第36条により定められており、豊水による収支の不均衡を是正することを目的に、豊水時に増加した収益を積み立てて渴水時にこれを取崩すものです。

#### （電気事業）

当中間連結会計期間におけるわが国の電力需要は、記録的な猛暑の影響による冷房需要の増加がみられたことなどから、一般電気事業者10社合計の販売電力量は前中間連結会計期間に対して5.5%の増加となりました。

当中間連結会計期間の卸電気事業の販売電力量は、水力・火力合計で前中間連結会計期間に対して5.0%増加の304億kWhとなりました。水力は、前中間連結会計期間を上回る豊水（出水率109%113%）となりましたが、貯水池の貯留により、前中間連結会計期間に対し2.9%減少の64億kWhになりました。火力は、発電所の高稼働により、前中間連結会計期間に対し7.3%増加の240億kWhになりました。

また、その他の電気事業では、前期までの糸魚川発電㈱に加えて、当中間連結会計期間より営業運転中の市原パワー㈱、仁賀保高原風力発電㈱、㈱グリーンパワーくずまきを新規連結したことにより、販売電力量は前中間連結会計期間に対し11.6%増加の3億kWhになり、電気事業合計では、前中間連結会計期間に対し5.0%増加の307億kWhになりました。

当中間連結会計期間の売上高（電気事業営業収益）は、料金改定による託送収益の減少があったものの、火力発電所の高稼働及び奥只見発電所・大鳥発電所増設（平成15年6月運転開始）が通期稼働したことによる増収や、新規連結した市原パワー㈱、仁賀保高原風力発電㈱、㈱グリーンパワーくずまきの売上等により前中間連結会計期間に対して4.6%増加の2,768億17百万円となりました。

一方、電気事業営業費用は人件費、減価償却費の減少はあったものの、火力発電所の高稼働による

燃料費の増加及び定期点検による修繕費の増加、並びに新規連結子会社の営業費用等により前中間連結会計期間に対して9.9%増加の2,029億40百万円となりました。

(その他の事業)

当中間連結会計期間の売上高(その他事業営業収益)は、連結子会社のグループ外売上の増加等により前中間連結会計期間に対して24.1%増加の150億74百万円となりました。

一方、その他事業営業費用はグループ外売上の増加に伴う売上原価の増加等により前中間連結会計期間に対して16.3%増加の184億34百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により791億47百万円の増加がありましたが、固定資産の取得などの投資活動として195億52百万円及び財務活動として684億94百万円の支出となり、前連結会計年度末残高276億73百万円及び新規連結による増加額22億76百万円等を加えた当中間連結会計期間末残高は210億10百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、火力発電所の高稼働等による営業収益の増加がありましたが、減価償却費の減少及び売上債権の増加等により前中間連結会計期間に比べ82億63百万円(9.5%)減少の791億47百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間より新規連結した(株)ジェイウインド田原他の建設費の増加等があったものの、新事業関係 I P P 事業会社等への貸付金の減少等により前中間連結会計期間に比べ74億1百万円(27.5%)減少の195億52百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還(デットアサンプション含む)による支出の増加がありましたが、借入金の返済額の減少等により前中間連結会計期間に比べ257億71百万円(27.3%)減少の684億94百万円の支出となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の業種は、電気事業が大半を占めることから、電気事業の需給実績、販売実績についてのみ記載しております。

### (1) 需給実績

種別		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
発電電力量	水力発電電力量(百万kWh)	7,482	101.5
	火力発電電力量(百万kWh)	25,951	107.2
	他社受電電力量(百万kWh)	1,301	143.1
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)	1,301	143.1
	合計(百万kWh)	33,433	105.9
損失電力量(百万kWh)		1,770	107.5
揚水発電電力量(百万kWh)		1,029	134.4
販売電力量(百万kWh)		30,634	105.0
出水率(%)		113	

- (注) 1 水力発電電力量には、風力発電電力量が含まれております。  
 2 火力発電電力量は、汽力発電電力量と内燃力発電電力量の合計です。  
 3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力です。  
 4 揚水発電電力量(新豊根自流分等を含む)は定額料金のため販売電力量には含まれておりません。  
 5 平成16年度上半期出水率は、昭和48年度上半期から平成14年度上半期までの上半期の30ヶ年平均に対する比です。

### (2) 販売実績

#### 販売実績

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前年同期比(%)	
	電力量(百万kWh)	電力料・託送料 (百万円)	電力量	電力料・託送料
水力	6,395	73,191	97.7	101.6
火力	24,239	171,993	107.1	107.7
小計	30,634	245,184	105.0	105.8
託送		30,586		96.5
合計	30,634	275,770	105.0	104.7

- (注) 1 水力販売電力量及び電力料には、風力販売電力量及び電力料が含まれております。  
 2 火力販売電力量及び電力料は、汽力販売電力量及び電力料と内燃力販売電力量及び電力料の合計です。  
 3 販売電力料・託送料には消費税等は含まれておりません。  
 4 揚水発電電力量(新豊根自流分等を含む)は定額料金のため販売電力量には含まれておりません。

主要顧客別売上状況

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			
	電力料 (百万円)	託送料 (百万円)	売上高 (百万円)	割合 (%)	電力料 (百万円)	託送料 (百万円)	売上高 (百万円)	割合 (%)
中国電力㈱	50,606	2,057	52,663	19.9	58,008	2,058	60,067	21.7
東京電力㈱	50,966	8,595	59,561	22.5	47,432	9,593	57,026	20.6
関西電力㈱	44,601	6,412	51,013	19.3	47,781	5,921	53,703	19.4
九州電力㈱	21,231	1,795	23,026	8.7	26,155	1,795	27,951	10.1

- (注) 1 販売電力料・託送料には消費税等は含まれておりません。  
 2 売上高は電力料と託送料の合計です。  
 3 割合は電気事業営業収益に対する割合です。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において締結した、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、技術開発センター及び管下の茅ヶ崎研究所（神奈川県茅ヶ崎市）、若松研究所（福岡県北九州市）を中心に行っており、安価で良質な電力を安定的に供給するため、既設設備の運用高度化や新規開発の競争力強化に資する研究開発に重点を置いております。特に、石炭ガス化高効率発電や風力発電電力系統安定化等、さらにフルMOX - ABWRの取り組みは、地球温暖化問題の対策にも寄与するものと位置づけております。また、これまで電気事業で培ってきた経験を生かして、資源・エネルギーや環境の分野における新事業のための研究開発にも取り組んでおります。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、20億36百万円です。このうち電気事業に係る研究開発費は20億18百万円であり、その他の事業に係る研究開発費は17百万円です。

(注) 上記金額には内部取引を考慮しておりません。

電気事業に係る主な開発は、次のとおりです。（一部、国等公的機関からの受託・補助を含みません。）

- ・コストダウン技術（劣化診断技術、運用・保守、設計・建設手法高度化技術など）
- ・改良型沸騰水型軽水炉（フルMOX - ABWR）関連技術
- ・石炭火力高効率化技術（石炭ガス化技術、燃料電池用石炭ガス製造技術など）
- ・発電新技术（海水揚水発電技術、燃料電池発電技術、バイオマス石炭火力混焼技術、風力発電電力系統安定化等技術開発など）
- ・高度システムシミュレーション技術
- ・石炭灰有効利用技術
- ・環境対策技術（CO<sub>2</sub>排出削減技術、貯水池環境保全技術など）
- ・地熱発電技術



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	138,808,000	138,808,000	非上場・非登録	
計	138,808,000	138,808,000		

(注) 平成16年10月6日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第一部に上場されております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日		138,808		152,449	2	81,852

(注) 平成16年4月1日をもって、子会社である電発ホールディング・カンパニー(株)を吸収合併したことにより、資本準備金が2百万円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成16年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
J-POWER 民営化ファンド 株 式 会 社	東京都港区南麻布二丁目12番3号南麻布ビル	115,291	83.06
東 京 電 力 株 式 会 社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	7,037	5.07
関 西 電 力 株 式 会 社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番22号	5,164	3.72
中 部 電 力 株 式 会 社	愛知県名古屋市東区東新町1番地	4,460	3.21
東 北 電 力 株 式 会 社	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号	1,417	1.02
九 州 電 力 株 式 会 社	福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	1,417	1.02
中 国 電 力 株 式 会 社	広島県広島市中区小町4番33号	1,415	1.02
北 海 道 電 力 株 式 会 社	北海道札幌市中央区大通東1丁目2番地	947	0.68
北 陸 電 力 株 式 会 社	富山県富山市牛島町15番1号	947	0.68
四 国 電 力 株 式 会 社	香川県高松市丸の内2番5号	713	0.51
計		138,808	100

(注) 平成16年10月6日をもって、当社株式が東京証券取引所市場第一部に上場されたことに伴い、上記各株主は、保有していた当社株式を全株売却しております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,808,000	1,388,080	
単元未満株式			
発行済株式総数	138,808,000		
総株主の議決権		1,388,080	

## 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

## 2 【株価の推移】

当社株式は平成16年10月6日をもって、東京証券取引所市場第一部に上場されておりますが、中間会計期間については、非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、該当事項はありません。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠し「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の「中間連結財務諸表規則」に準拠し、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の「中間連結財務諸表規則」に準拠して作成しております。

2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準拠して作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の「中間財務諸表等規則」に準拠して、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の「中間財務諸表等規則」に準拠して作成しております。

3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

資産の部							
区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		1,979,195	93.5	1,912,397	93.3	1,945,140	93.7
電気事業固定資産	注1,2	1,675,662		1,586,238		1,623,367	
水力発電設備		513,214		502,075		506,703	
汽力発電設備		780,793		716,348		746,203	
内燃力発電設備		-		10,374		-	
送電設備		298,691		280,911		289,771	
変電設備		45,568		42,872		43,795	
通信設備		10,890		10,191		10,983	
業務設備		26,504		23,465		25,909	
その他の固定資産	注2,3	27,980		27,715		28,982	
固定資産仮勘定		145,564		166,031		160,832	
建設仮勘定及び除却仮勘定		145,564		166,031		160,832	
投資その他の資産		129,988		132,412		131,958	
長期投資		85,883		83,488		86,081	
繰延税金資産		41,819		46,116		44,270	
その他の投資等		2,365		2,882		1,688	
貸倒引当金(貸方)		80		74		81	
流動資産		137,037	6.5	136,827	6.7	130,967	6.3
現金及び預金		26,427		21,140		27,804	
受取手形及び売掛金		46,761		53,076		49,722	
短期投資		1,355		7,942		7,918	
たな卸資産		13,216		18,184		11,750	
繰延税金資産		8,525		5,143		4,943	
その他の流動資産		40,759		31,344		28,844	
貸倒引当金(貸方)		7		5		17	
合計		2,116,233	100.0	2,049,225	100.0	2,076,107	100.0

負債、少数株主持分及び資本の部							
区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
固定負債		1,594,474	75.4	1,454,881	71.0	1,510,088	72.8
社債	注3	814,751		734,501		829,751	
長期借入金	注3	727,882		665,609		625,116	
退職給付引当金		50,558		48,914		49,546	
その他の引当金		-		393		404	
繰延税金負債		162		292		254	
その他の固定負債		1,119		5,169		5,014	
流動負債		334,137	15.8	208,790	10.2	205,165	9.9
1年以内に期限到来の 固定負債	注3	89,896		95,321		57,595	
短期借入金	注3	161,880		45,828		40,466	
コマーシャル・ペーパー		15,000		-		40,000	
支払手形及び買掛金		7,422		6,714		12,776	
未払税金		19,044		24,010		14,515	
その他の引当金		509		81		95	
その他の流動負債		40,383		36,832		39,714	
特別法上の引当金		517	0.0	1,218	0.0	689	0.0
湯水準備引当金		517		1,218		689	
負債合計		1,929,129	91.2	1,664,890	81.2	1,715,943	82.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		425	0.0	1,178	0.1	519	0.0
(資本の部)							
資本金		70,600	3.3	152,449	7.5	152,449	7.3
資本剰余金	注5	-	-	81,849	4.0	81,849	4.0
利益剰余金		114,919	5.4	146,165	7.1	123,213	5.9
其他有価証券評価差額金		2,087	0.1	4,904	0.2	3,738	0.2
為替換算調整勘定		927	0.0	2,212	0.1	1,605	0.1
資本合計		186,678	8.8	383,156	18.7	359,645	17.3
合計		2,116,233	100.0	2,049,225	100.0	2,076,107	100.0



【中間連結損益計算書】

費用の部								収益の部							
区分	注記 番号	前中間 連結会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日)		当中間 連結会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度 の要約連結 損益計算書 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)		区分	注記 番号	前中間 連結会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日)		当中間 連結会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度 の要約連結 損益計算書 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
営業費用	注 1	200,482	72.4	221,374	75.8	437,715	76.8	営業収益		276,908	100.0	291,892	100.0	569,854	100.0
電気事業営業費用		184,634		202,940		386,463		電気事業営業 収益		264,761		276,817		522,922	
その他事業営業 費用		15,848		18,434		51,251		その他事業営業 収益		12,146		15,074		46,931	
営業利益		(76,426)	(27.6)	(70,518)	(24.2)	(132,138)	(23.2)								
営業外費用		47,633	17.2	26,846	9.2	91,759	16.1	営業外収益		2,065	0.7	2,076	0.7	4,067	0.7
支払利息		46,228		24,290		83,519		受取配当金		670		808		912	
その他の営業外 費用	注 2	1,404		2,555		8,239		受取利息		326		391		794	
								持分法による投資 利益		371		87		804	
								その他の営業外 収益		697		788		1,556	
中間(当期)経常費用 合計		248,115	89.6	248,220	85.0	529,475	92.9	中間(当期)経常収益 合計		278,974	100.7	293,968	100.7	573,921	100.7
中間(当期)経常利益		30,858	11.1	45,748	15.7	44,446	7.8								
過水準備金引当 又は取崩し		517	0.2	528	0.2	689	0.1								
過水準備金引当		517		528		689									
税金等調整前 中間(当期)純利益		30,340	10.9	45,219	15.5	43,757	7.7								
法人税、住民税 及び事業税		11,487	4.1	17,429	6.0	16,222	2.9								
法人税等調整額		602	0.2	1,807	0.6	309	0.0								
少数株主利益 又は少数株主損失		126	0.0	7	0.0	220	0.0								
中間(当期)純利益		19,328	7.0	29,604	10.1	27,623	4.8								

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高			81,849	
資本剰余金増加高				81,849
増資による新株の発行				81,849
資本剰余金中間期末(期末)残高			81,849	81,849
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		99,528	123,213	99,528
利益剰余金増加高		19,778	29,914	28,073
中間(当期)純利益		19,328	29,604	27,623
連結子会社増加に伴う 剰余金増加高		0	137	0
新規持分法適用による増加高			173	
持分変動に伴う剰余金増加高		449		449
利益剰余金減少高		4,388	6,962	4,388
配当金		4,236	5,410	4,236
役員賞与		152	132	152
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高			1,420	
利益剰余金中間期末(期末)残高		114,919	146,165	123,213

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		30,340	45,219	43,757
減価償却費		65,081	61,763	131,380
減損損失			1,848	
固定資産除却損		529	1,651	2,464
退職給付引当金の 増加・減少( )額		1,419	631	407
湯水準備引当金の増加額		517	528	689
受取利息及び受取配当金		997	1,200	1,707
支払利息		46,228	24,290	83,519
売上債権の増加( )・ 減少額		5,180	1,098	94
たな卸資産の増加額		1,826	6,527	326
仕入債務の増加・減少 ( )額		6,867	11,503	4,406
持分法による投資利益		371	87	804
その他		9,790	3,691	23,689
小計		149,027	110,562	287,572
利息及び配当金の受取額		735	859	1,323
利息の支払額		50,064	25,057	87,223
法人税等の支払額		12,286	7,217	21,724
営業活動による キャッシュ・フロー		87,410	79,147	179,948
投資活動による キャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		17,544	18,709	52,337
工事費負担金等による収入		1,323	1,860	3,124
固定資産の売却による収入		84	276	258
投融資による支出		11,687	2,730	22,250
投融資の回収による収入		1,209	1,049	7,056
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入			8	
その他		339	1,306	359
投資活動による キャッシュ・フロー		26,954	19,552	64,507

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		19,998		49,988
社債の償還による支出		10,000	60,250	45,010
長期借入れによる収入		4,516	70,135	166,035
長期借入金の返済による支出		223,153	37,520	499,603
短期借入れによる収入		179,772	84,258	239,730
短期借入金の返済による支出		74,714	79,598	256,087
コマーシャル・ペーパーの 発行による収入		14,999	122,999	83,998
コマーシャル・ペーパーの 償還による支出			163,000	44,000
株式の発行による収入				163,115
少数株主からの株式の取得 による支出		1,439		1,439
配当金の支払額		4,236	5,410	4,236
少数株主への配当金の支払額		7	108	7
財務活動による キャッシュ・フロー		94,265	68,494	147,516
現金及び現金同等物に係る 換算差額		26	40	184
現金及び現金同等物の減少額		33,782	8,940	32,260
現金及び現金同等物の期首残高		59,787	27,673	59,787
連結範囲の変更による 現金及び現金同等物増加額		74	2,276	147
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	注1	26,078	21,010	27,673

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 12社 連結子会社名は「第1企業の概況 2 事業の内容」に記載しております。</p> <p>なお、糸魚川発電(株)については平成15年4月より営業運転を開始したことに伴い、中間連結財務諸表に及ぼす影響が増したことから当中間連結会計期間より連結子会社に含めました。</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社(日本ネットワーク・エンジニアリング(株)他)は、その合計の総資産、売上高、中間純損益、利益剰余金等の規模等からみて、これらを連結の範囲から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいものであります。</p>	<p>連結子会社 18社 連結子会社名は「第1企業の概況 2 事業の内容」に記載しております。</p> <p>なお、平成16年4月1日に卸電気事業の競争力の強化を目的として、グループ体となった業務の高度化、コストダウンに向けた取り組みを一層強化するため、グループ会社の再編を行いました。この結果、連結子会社のうち、電発ホールディング・カンパニー(株)は当社に吸収合併し、電発産業(株)は、(株)開発計算センターを合併し(株)JPビジネスサービスに、開発工事(株)は、(株)電発環境緑化センターの補償部門、開発電気(株)の水力・送電・変電部門を吸収し(株)JPハイテックに、開発電気(株)は、(株)電発環境緑化センターの環境緑化部門と(株)電発コール・テックアンド マリーンの発電所揚運炭・石炭海上輸送部門を吸収し(株)ジェイベックに社名変更いたしました。(株)電発環境緑化センターは、上記再編に伴い、平成16年4月5日に解散決議を行い、平成16年6月14日付で清算終了しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、市原パワー(株)、仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原、(株)ジェイパワージェネックスキャピタルを連結子会社に含めました。</p> <p>なお、持分法非適用の関連会社であった(株)ドリームアップ苫前は、平成16年7月27日に苫前町保有の同社株式を取得したことにより、当中間連結会計期間末に当社の連結子会社となっております。</p>	<p>連結子会社 13社 連結子会社名は「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より連結財務諸表に与える影響に重要性が増した糸魚川発電(株)及びJ-Power Investment Netherlands B.V.を連結子会社に含めました。</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社(日本ネットワーク・エンジニアリング(株)他)は、その合計の総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の規模等からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいものであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		<p>連結の範囲から除外した非連結子会社(日本ネットワーク・エンジニアリング(株)他)は、その合計の総資産、売上高、中間純損益、利益剰余金等の規模等からみて、これらを連結の範囲から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいものであります。</p>	
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法適用関連会社9社 持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載しております。</p> <p>なお、Gulf Electric Public Co.,Ltd.を通じての新たなバイオマス発電事業の実施を目的として出資したGulf Yala Green Co., Ltd.及びTrang Biomass Co.,Ltd.については当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社に含めました。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(日本ネットワーク・エンジニアリング(株)他)及び関連会社(西九州共同港湾(株)他)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>上記、持分法適用会社は中間決算日が中間連結決算日と異なるため、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用関連会社12社 持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表に与える影響に重要性が増した(株)ジェネックスを持分法適用の関連会社に含めました。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(日本ネットワーク・エンジニアリング(株)他)及び関連会社(西九州共同港湾(株)他)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>上記、持分法適用会社のうち(株)ジェネックスを除く11社については、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用関連会社11社 持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。</p> <p>なお、Gulf Electric Public Co.,Ltd.を通じての新たなバイオマス発電事業の実施を目的として出資したGulf Yala Green Co., Ltd.及びTrang Biomass Co.,Ltd.については当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めました。</p> <p>また、SEC HoldCo, S.A.及び嘉恵電力股份有限公司については、当連結会計年度より連結財務諸表に与える影響に重要性が増したことにより持分法適用の関連会社に含めました。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(日本ネットワーク・エンジニアリング(株)他)及び関連会社(西九州共同港湾(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>上記、持分法適用会社は決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、EPDC(Australia)Pty. Ltd. 及び糸魚川発電(株)を除きすべて中間連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、EPDC(Australia) Pty. Ltd. の中間決算日は6月30日、糸魚川発電(株)の中間決算日は8月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD. (旧 EPDC (Australia) Pty. Ltd. )、糸魚川発電(株)及びJ-Power Investment Netherlands B.V. を除きすべて中間連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD. (旧 EPDC(Australia) Pty. Ltd. ) 及びJ-Power Investment Netherlands B.V. の中間決算日は6月30日、糸魚川発電(株)の中間決算日は8月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、EPDC (Australia) Pty. Ltd.、糸魚川発電(株) 及び J-Power Investment Netherlands B.V. を除きすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、EPDC (Australia) Pty. Ltd. 及びJ-Power Investment Netherlands B.V. の決算日は12月31日、糸魚川発電(株)の決算日は2月29日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 長期投資(満期保有目的の債券) 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>ロ 長期投資(その他有価証券) 時価のある有価証券は、中間決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっております。 時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ハ 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>ニ たな卸資産 評価基準...原価法 評価方法...特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 長期投資(満期保有目的の債券) 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>ロ 長期投資(その他有価証券) 時価のある有価証券は、中間決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっております。 時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ハ 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>ニ たな卸資産 評価基準...原価法 評価方法...特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 長期投資(満期保有目的の債券) 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>ロ 長期投資(その他有価証券) 時価のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっております。 時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ハ 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>ニ たな卸資産 評価基準...原価法 評価方法...特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 償却方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。但し、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所については、公害防止用機械装置を除き定額法によっております。</li> <li>・無形固定資産 定額法によっております。</li> </ul> <p>また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>□ 耐用年数 法人税法に定める耐用年数によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 償却方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。但し、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所については、公害防止用機械装置を除き定額法によっております。</li> <li>・無形固定資産 定額法によっております。</li> </ul> <p>また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>□ 耐用年数 法人税法に定める耐用年数によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 償却方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。但し、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所については、公害防止用機械装置を除き定額法によっております。</li> <li>・無形固定資産 定額法によっております。</li> </ul> <p>また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>□ 耐用年数 法人税法に定める耐用年数によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として発生した年度から2年間で定率</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>数理計算上の差異は、主として発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、主として発生時から2年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>ハ 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債、借入金 の元利金支払額</p>	<p>数理計算上の差異は、主として発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、主として発生時から2年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>ハ 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債、借入金 の元利金支払額</p>	<p>法、また、過去勤務債務は、主として発生時から2年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>ハ 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債、借入金 の元利金支払額</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債、借入金の元 利金支払額</p> <p>八 ヘッジ方針 デリバティブ取引に 関する社内規程に基づ き、為替変動リスクを 回避すること、また、 金利変動リスクを回避 することを目的として 実施するものであり、 投機的な取引は行わな い方針であります。</p> <p>二 ヘッジの有効性評価 の方法 ヘッジ対象とヘッジ 手段の相場変動の累計 を比較し、両者の変動 額等を基礎にして判断 しております。</p> <p>(6) 借入金利子の資産取得 原価算入 親会社は、電気事業固 定資産の建設のために充 当した資金の利子につい て、電気事業会計規則 (昭和40年通商産業省令 第57号)に基づき、当該 資産の建設価額に算入し ております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方 法 消費税及び地方消費税 の会計処理は、税抜方式 によっております。</p>	<p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債、借入金の元 利金支払額</p> <p>c ヘッジ手段 燃料価格に関する スワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る取 引の一部</p> <p>八 ヘッジ方針 デリバティブ取引に 関する社内規程に基づ き、為替変動、金利変 動及び燃料購入価格変 動によるリスクを回避 することを目的として 実施するものであり、 投機的な取引は行わな い方針であります。</p> <p>二 ヘッジの有効性評価 の方法 ヘッジ対象のキャッ シュ・フロー変動の累 計とヘッジ手段のキャ ッシュ・フロー変動の 累計を四半期毎に比較 してヘッジの有効性を 評価しております。た だし、振当て処理によ っている為替予約及び 通貨スワップ、特例処 理によっている金利ス ワップについては有効 性の評価を省略してお ります。</p> <p>(6) 借入金利子の資産取得 原価算入 親会社は、電気事業固 定資産の建設のために充 当した資金の利子につい て、電気事業会計規則 (昭和40年通商産業省令 第57号)に基づき、当該 資産の建設価額に算入し ております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方 法 消費税及び地方消費税 の会計処理は、税抜方式 によっております。</p>	<p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債、借入金の元 利金支払額</p> <p>八 ヘッジ方針 デリバティブ取引に 関する社内規程に基づ き、為替変動リスクを 回避すること、また、 金利変動リスクを回避 することを目的として 実施するものであり、 投機的な取引は行わな い方針であります。</p> <p>二 ヘッジの有効性評価 の方法 ヘッジ対象とヘッジ 手段の相場変動の累計 を比較し、両者の変動 額等を基礎にして判断 しております。</p> <p>(6) 借入金利子の資産取得 原価算入 親会社は、電気事業固 定資産の建設のために充 当した資金の利子につい て、電気事業会計規則 (昭和40年通商産業省令 第57号)に基づき、当該 資産の建設価額に算入し ております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方 法 消費税及び地方消費税 の会計処理は、税抜方式 によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する連結会計年 度に係る連結財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、当中間 連結会計期間から同会計基準及び同 適用指針を適用しております。これ により、税金等調整前中間純利益 は、1,848百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の中間連結財務諸表規則 に基づき各資産の金額から直接控除 しております。</p>	

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
電気事業会計規則の改正に伴い、当中間連結会計期間から、「投資等」は名称を「投資その他の資産」に変更しました。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>前連結会計年度に、当社設立の根拠法であった電源開発促進法が平成15年10月2日に廃止されたことを踏まえ、当社の国内におけるエンジニアリング・コンサルティング事業等を電気事業営業収益及び電気事業営業費用からその他事業営業収益及びその他事業営業費用に変更しました。この変更による営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、その他事業営業費用に計上しております。</p> <p>この結果、その他事業営業費用が95百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、95百万円減少しております。</p> <p>当中間連結会計期間より、連結子会社に含めた仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき及び(株)ドリームアップ苫前の風力発電設備は電気事業会計規則に基づき「電気事業固定資産 - 水力発電設備」に計上しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	97,564百万円	101,438百万円	98,128百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	1,849,733百万円	1,963,092百万円	1,905,775百万円
3 担保資産及び担保付債務			
(1) 親会社の総財産を社債の一般担保に供しております。 社債(1年以内に償還すべき金額を含みます。)	859,761百万円	764,501百万円	824,751百万円
うち内債	757,370百万円	662,110百万円	722,360百万円
外債	102,391百万円	102,391百万円	102,391百万円
(2) 一部の連結子会社において、有形固定資産を金融機関からの借入金の担保に供しております。 その他の固定資産	4,348百万円	10,747百万円	3,616百万円
上記物件に係る債務			
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含みます。)	1,343百万円	6,804百万円	1,137百万円
短期借入金	1,410百万円	680百万円	510百万円

項目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
4 偶発債務			
(1) 保証債務			
イ 以下の会社の 金融機関からの 借入金に対する 保証債務			
エクアドル資源 ファイナンス(株)	227百万円	606百万円	395百万円
Roi-Et Green Co.,Ltd.	232百万円	302百万円	315百万円
奥只見観光(株)	263百万円	222百万円	273百万円
(株)JPエンター プライズ	342百万円	177百万円	252百万円
(旧 (株)共益旅 行 平成16年 5月1日社名変 更)			
苅田エコプラ ント(株)	194百万円	175百万円	185百万円
川越ケーブルビ ジョン(株)	268百万円	175百万円	222百万円
(株)ドリームア ップ苔前	3,388百万円		3,140百万円
(株)グリーンパ ワーくずまき	2,700百万円		3,300百万円
TLP Cogeneration Co.,Ltd.	1,134百万円		
仁賀保高原風力 発電(株)	1,130百万円		1,093百万円
(株)グリーンパ ワー阿蘇			950百万円
ロ 従業員の持ち 家財形融資等 による金融機 関からの借入 金に対する保 証債務	4,849百万円	5,882百万円	6,589百万円
ハ 電力会社向け 販売電力料収 入(階段状単 価適用)に対 する保証債務			
仁賀保高原風 力発電(株)	192百万円		252百万円
(株)グリーン パワーくずま き			54百万円
計	14,923百万円	7,542百万円	17,022百万円

項目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
(2) 社債の債務履行 引受契約に係る 偶発債務	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。</p> <p>しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続しません。</p> <p>政府保証第18回電源開発債券(引受先 ㈱東京三菱銀行) 15,000百万円</p> <p>政府保証第19回電源開発債券(引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 15,070百万円</p> <p>政府保証第21回電源開発債券(引受先 ㈱ユーエフジェイ銀行他) 20,050百万円</p>	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。</p> <p>しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続しません。</p> <p>政府保証第19回電源開発債券(引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 15,070百万円</p> <p>政府保証第21回電源開発債券(引受先 ㈱ユーエフジェイ銀行他) 20,050百万円</p> <p>政府保証第28回電源開発債券(引受先 ㈱東京三菱銀行) 50,250百万円</p>	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。</p> <p>政府保証第18回電源開発債券(引受先 ㈱東京三菱銀行) 15,000百万円</p> <p>政府保証第19回電源開発債券(引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 15,070百万円</p> <p>政府保証第21回電源開発債券(引受先 ㈱ユーエフジェイ銀行他) 20,050百万円</p>
5 資本剰余金		<p>資本剰余金について、中間連結貸借対照表と中間貸借対照表との間に差額がありますが、その原因は以下のとおりであります。</p> <p>中間貸借対照表上の資本剰余金 81,852百万円</p> <p>連結子会社合併に伴う合併差益の消去(電発ホールディング・カンパニー㈱) 2百万円</p> <p>中間連結貸借対照表上の資本剰余金 81,849百万円</p>	



## (中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																	
1 営業費用の内訳	「電気事業営業費用」の内 訳は、下記のとおりです。	「電気事業営業費用」の内 訳は、下記のとおりです。	「電気事業営業費用」の内 訳は、下記のとおりです。																																																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>電気事業 営業費用 のうち販 売費・一 般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>21,984</td> <td>15,980</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>41,396</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>12,497</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>11,864</td> <td>2,986</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>12,006</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>減価償却 費</td> <td>63,628</td> <td>1,214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,255</td> <td>5,229</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,634</td> <td>26,147</td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち販 売費・一 般管理費 (百万円)	人件費	21,984	15,980	燃料費	41,396		修繕費	12,497	434	委託費	11,864	2,986	租税公課	12,006	302	減価償却 費	63,628	1,214	その他	21,255	5,229	合計	184,634	26,147	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>電気事業 営業費用 のうち販 売費・一 般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>18,597</td> <td>13,836</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>54,396</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>19,116</td> <td>503</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>15,621</td> <td>6,638</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>12,521</td> <td>386</td> </tr> <tr> <td>減価償却 費</td> <td>60,247</td> <td>1,048</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,438</td> <td>6,146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>202,940</td> <td>28,560</td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち販 売費・一 般管理費 (百万円)	人件費	18,597	13,836	燃料費	54,396		修繕費	19,116	503	委託費	15,621	6,638	租税公課	12,521	386	減価償却 費	60,247	1,048	その他	22,438	6,146	合計	202,940	28,560	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>電気事業 営業費用 のうち販 売費・一 般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>42,220</td> <td>31,614</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>85,927</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>28,652</td> <td>836</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>26,193</td> <td>6,997</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>23,984</td> <td>649</td> </tr> <tr> <td>減価償却 費</td> <td>128,395</td> <td>2,403</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>51,089</td> <td>13,692</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>386,463</td> <td>56,192</td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち販 売費・一 般管理費 (百万円)	人件費	42,220	31,614	燃料費	85,927		修繕費	28,652	836	委託費	26,193	6,997	租税公課	23,984	649	減価償却 費	128,395	2,403	その他	51,089	13,692	合計	386,463	56,192
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち販 売費・一 般管理費 (百万円)																																																																																		
人件費	21,984	15,980																																																																																		
燃料費	41,396																																																																																			
修繕費	12,497	434																																																																																		
委託費	11,864	2,986																																																																																		
租税公課	12,006	302																																																																																		
減価償却 費	63,628	1,214																																																																																		
その他	21,255	5,229																																																																																		
合計	184,634	26,147																																																																																		
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち販 売費・一 般管理費 (百万円)																																																																																		
人件費	18,597	13,836																																																																																		
燃料費	54,396																																																																																			
修繕費	19,116	503																																																																																		
委託費	15,621	6,638																																																																																		
租税公課	12,521	386																																																																																		
減価償却 費	60,247	1,048																																																																																		
その他	22,438	6,146																																																																																		
合計	202,940	28,560																																																																																		
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち販 売費・一 般管理費 (百万円)																																																																																		
人件費	42,220	31,614																																																																																		
燃料費	85,927																																																																																			
修繕費	28,652	836																																																																																		
委託費	26,193	6,997																																																																																		
租税公課	23,984	649																																																																																		
減価償却 費	128,395	2,403																																																																																		
その他	51,089	13,692																																																																																		
合計	386,463	56,192																																																																																		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
2 減損損失		<p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしております（電気事業固定資産については事業部別、その他の固定資産については管理部別又は地点別）。</p> <p>この他、使用見込みのない遊休資産は個別にグルーピングして回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,672百万円）としてその他の営業外費用に計上しております。その内訳は土地723百万円、建物及び構築物921百万円、その他27百万円であります。</p> <p>当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額、その他の資産については固定資産税評価額を合理的に調整した価額等により適切に市場価格を反映した評価額を基に評価しております。</p> <p>なお、当該資産グループ以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	(平成15年 9月30日現在)	(平成16年 9月30日現在)	(平成16年 3月31日現在)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	26,427百万円	21,140百万円	27,804百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	349百万円	130百万円	130百万円
償還期間が3ヶ月以内の有価証券			
現金及び現金同等物	26,078百万円	21,010百万円	27,673百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業固定資産</td> <td>8,758</td> <td>4,100</td> <td>4,658</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>2,362</td> <td>1,231</td> <td>1,130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,121</td> <td>5,332</td> <td>5,788</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	電気事業固定資産	8,758	4,100	4,658	その他の固定資産	2,362	1,231	1,130	合計	11,121	5,332	5,788	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業固定資産</td> <td>8,472</td> <td>5,266</td> <td>3,205</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>2,028</td> <td>1,074</td> <td>953</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,501</td> <td>6,341</td> <td>4,159</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	電気事業固定資産	8,472	5,266	3,205	その他の固定資産	2,028	1,074	953	合計	10,501	6,341	4,159	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業固定資産</td> <td>8,638</td> <td>4,578</td> <td>4,059</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>2,269</td> <td>1,251</td> <td>1,018</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,907</td> <td>5,829</td> <td>5,077</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	電気事業固定資産	8,638	4,578	4,059	その他の固定資産	2,269	1,251	1,018	合計	10,907	5,829	5,077
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
電気事業固定資産	8,758	4,100	4,658																																															
その他の固定資産	2,362	1,231	1,130																																															
合計	11,121	5,332	5,788																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
電気事業固定資産	8,472	5,266	3,205																																															
その他の固定資産	2,028	1,074	953																																															
合計	10,501	6,341	4,159																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
電気事業固定資産	8,638	4,578	4,059																																															
その他の固定資産	2,269	1,251	1,018																																															
合計	10,907	5,829	5,077																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,236百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,552百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,788百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,236百万円	1年超	3,552百万円	合計	5,788百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,051百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,159百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,108百万円	1年超	2,051百万円	合計	4,159百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,215百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,862百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,077百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,215百万円	1年超	2,862百万円	合計	5,077百万円																														
1年内	2,236百万円																																																	
1年超	3,552百万円																																																	
合計	5,788百万円																																																	
1年内	2,108百万円																																																	
1年超	2,051百万円																																																	
合計	4,159百万円																																																	
1年内	2,215百万円																																																	
1年超	2,862百万円																																																	
合計	5,077百万円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,216百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,216百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,216百万円	減価償却費相当額	1,216百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,139百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,139百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,139百万円	減価償却費相当額	1,139百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,360百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,360百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,360百万円	減価償却費相当額	2,360百万円																																				
支払リース料	1,216百万円																																																	
減価償却費相当額	1,216百万円																																																	
支払リース料	1,139百万円																																																	
減価償却費相当額	1,139百万円																																																	
支払リース料	2,360百万円																																																	
減価償却費相当額	2,360百万円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																																

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																		
<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>64</td> <td>40</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64</td> <td>40</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積り残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他の 固定資産	64	40	24	合計	64	40	24	1年内	16百万円	1年超	32百万円	合計	49百万円	受取リース料	8百万円	減価償却費	5百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>76</td> <td>48</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76</td> <td>48</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積り残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他の 固定資産	76	48	27	合計	76	48	27	1年内	20百万円	1年超	32百万円	合計	52百万円	受取リース料	10百万円	減価償却費	6百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>75</td> <td>46</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75</td> <td>46</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積り残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	75	46	28	合計	75	46	28	1年内	23百万円	1年超	42百万円	合計	65百万円	受取リース料	19百万円	減価償却費	13百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																	
その他の 固定資産	64	40	24																																																																	
合計	64	40	24																																																																	
1年内	16百万円																																																																			
1年超	32百万円																																																																			
合計	49百万円																																																																			
受取リース料	8百万円																																																																			
減価償却費	5百万円																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																	
その他の 固定資産	76	48	27																																																																	
合計	76	48	27																																																																	
1年内	20百万円																																																																			
1年超	32百万円																																																																			
合計	52百万円																																																																			
受取リース料	10百万円																																																																			
減価償却費	6百万円																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																	
その他の 固定資産	75	46	28																																																																	
合計	75	46	28																																																																	
1年内	23百万円																																																																			
1年超	42百万円																																																																			
合計	65百万円																																																																			
受取リース料	19百万円																																																																			
減価償却費	13百万円																																																																			

## (有価証券関係)

## 1 時価のある有価証券

項目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の 債券									
国債・ 地方債									
社債	7	7	0				6	6	0
その他									
計	7	7	0				6	6	0
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	6,450	9,627	3,177	7,064	14,640	7,575	7,064	12,860	5,795
国債・ 地方債									
社債									
その他									
計	6,450	9,627	3,177	7,064	14,640	7,575	7,064	12,860	5,795
合計	6,457	9,634	3,177	7,064	14,640	7,575	7,070	12,866	5,795

## 2 時価評価されていない主な有価証券

項目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場外国債券			
その他			
計			
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	17,086	17,084	17,084
非上場外国株式	2,143	2,128	2,138
出資証券	1,852	1,929	1,833
外国出資証券	55	18	38
その他	1,209	1,307	1,135
計	22,348	22,468	22,231
合計	22,348	22,468	22,231

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	264,761	12,146	276,908		276,908
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高	214	66,412	66,626	(66,626)	
計	264,975	78,559	343,534	(66,626)	276,908
営業費用	192,180	75,028	267,209	(66,726)	200,482
営業利益	72,794	3,530	76,325	100	76,426

- (注) 1 事業区分の方法  
事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。
- 2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
その他の事業	電気工事・土木建築工事の請負、燃料油輸送、計算業務の受託、電算機の賃貸、電子応用設備・通信設備の保守、ビル管理、環境保全施設の運転・保守・建設、火力発電所の揚運炭、灰捨業務、フライアッシュ販売、保険代理業、石炭の調査

- 3 当中間連結会計期間より、当社設立の根拠法であった電源開発促進法が平成15年10月2日に廃止されたことを踏まえ、風力発電事業、IPP(独立発電事業者)による一般電気事業者向け電力卸供給事業、PPS(特定規模電気事業者)向け電力卸供給事業を営む関係会社の事業区分を「その他の事業」より「電気事業」に変更しました。この変更により事業の種類別セグメント情報に与える影響は、当連結会計期間から連結子会社となった糸魚川発電所であり、与える影響は軽微であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	276,817	15,074	291,892		291,892
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高	680	86,114	86,795	(86,795)	
計	277,498	101,189	378,687	(86,795)	291,892
営業費用	211,552	97,612	309,165	(87,791)	221,374
営業利益	65,945	3,576	69,522	995	70,518

- (注) 1 事業区分の方法  
事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。
- 2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
その他の事業	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

- 3 平成16年4月1日に卸電気事業の競争力の強化を目的として、グループ体となった業務の高度化、コス



トダウンに向けた取組みを一層強化するため、グループ会社の再編を行ったことに伴い、その他の事業の主要な製品・事業活動の記載内容を変更しています。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	522,922	46,931	569,854		569,854
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高	527	150,047	150,575	(150,575)	
計	523,450	196,978	720,429	(150,575)	569,854
営業費用	404,046	184,193	588,239	(150,524)	437,715
営業利益	119,404	12,785	132,189	(50)	132,138

- (注) 1 事業区分の方法  
事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。
- 2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
その他の事業	電気工事・土木建築工事の請負、燃料油輸送、計算業務の受託、電算機の賃貸、電子応用設備・通信設備の保守、ビル管理、環境保全施設の運転・保守・建設、火力発電所の揚運炭、灰捨業務、フライアッシュ販売、保険代理業、石炭の調査、各種エンジニアリング・コンサルティング

- 3 当連結会計年度より、当社設立の根拠法であった電源開発促進法が平成15年10月2日に廃止されたことを踏まえ、風力発電事業、IPP(独立発電事業者)による一般電気事業者向け電力卸供給事業、PPS(特定規模電気事業者)向け電力卸供給事業を営む関係会社の事業区分を「その他の事業」より「電気事業」に変更しました。この変更により事業の種類別セグメント情報に与える影響は、当連結会計年度から連結子会社となった糸魚川発電(株)であり、与える影響額は軽微であります。また、当社の国内におけるエンジニアリング・コンサルティング事業他附帯事業の区分を「電気事業」より「その他の事業」に変更しました。この変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響額は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当中間連結会計期間における本邦の売上高の金額は、全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	当中間連結会計期間における本邦の売上高の金額は、全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	当連結会計年度における本邦の売上高の金額は、全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当中間連結会計期間における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。	当中間連結会計期間における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。	当連結会計年度における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## ( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,644円18銭 1株当たり中間純利益 273円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、新株予約権付社債等 潜在株式がないため、記載しており ません。 1株当たり中間純利益の算定上の 基礎は以下のとおりです。 中間純利益 19,328百万円 普通株主に帰属 しない金額 普通株式に係る 中間純利益 19,328百万円 普通株式の 期中平均株式数 70,600千株	1株当たり純資産額 2,760円34銭 1株当たり中間純利益 213円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、新株予約権付社債等 潜在株式がないため、記載しており ません。 1株当たり中間純利益の算定上の 基礎は以下のとおりです。 中間純利益 29,604百万円 普通株主に帰属 しない金額 普通株式に係る 中間純利益 29,604百万円 普通株式の 期中平均株式数 138,808千株	1株当たり純資産額 2,590円00銭 1株当たり当期純利益 304円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益は、新株予約権付社債等 潜在株式がないため、記載しており ません。 1株当たり当期純利益の算定上の 基礎は以下のとおりです。 当期純利益 27,623百万円 普通株主に帰属 しない金額 133百万円 (うち利益処分 による役員賞与金) (133)百万円 普通株式に係る 当期純利益 27,490百万円 普通株式の 期中平均株式数 90,167千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>平成15年12月2日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように第三者割当増資による新株式を発行しております。</p> <p>1 発行新株式数 普通株式 68,208,000株</p> <p>2 発行価額 1株につき 2,400円</p> <p>3 発行価額の総額 163,699,200千円</p> <p>4 割当先 J-POWER民営化ファンド株式会社</p> <p>5 発行スケジュール 平成15年12月 2日 新株式発行 取締役会決議 平成15年12月16日 申込期日 平成15年12月17日 払込期日 平成15年12月18日 資本増加日</p> <p>6 資本組入額 資本金 81,849,600千円 資本準備金 81,849,600千円</p> <p>7 配当起算日 平成15年12月18日</p> <p>8 増資の理由 自己資本の充実及び財務体質の強化</p> <p>9 資金の用途 有利子負債の返済等</p>	<p>タイ国カエンコイ 2 計画への出資</p> <p>当社は、タイ国で I P P 事業を行う持株会社 Gulf Electric Public Co.,Ltd. (当社が49%出資) の100%子会社である Gulf Power Generation Co.,Ltd. を通じてタイ国カエンコイ地区においてガス火力発電事業に参画することとし、所要資金4,425百万円(約133億円)を上限として、Gulf Electric Public Co., Ltd. に対し出資することを平成16年9月28日の取締役会において決定しました。</p> <p>本計画は、タイ国電力公社 ( E G A T ) と Gulf Power generation Co.,Ltd. との間において締結されていたタイ国ポーノック地区、出力734MWの電力購入契約 ( P P A ) をカエンコイ地区、出力1,468MWに変更するもので、上記取締役会決定をうけて平成16年10月28日に変更契約の締結を行い、今後工事の進捗にあわせ3年間にわたり出資を行うこととしております。</p> <p>なお、変更契約の締結に伴い当該事業を推進している Gulf Electric Public Co.,Ltd. 及び Gulf Power Generation Co.,Ltd. においては、ポーノック地区の過去開発費等を償却することとしており、当連結会計年度の持分法投資利益は約13億円減少する見込みであります。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。</p> <p>実施日：平成16年10月29日  ち号第27回電源開発債券（適格機関投資家限定）  （引受先 ㈱みずほコーポレート銀行）  15,000百万円</p> <p>実施日：平成16年11月22日  ち号第28回電源開発債券（適格機関投資家限定）  （引受先 ㈱三井住友銀行）  14,430百万円</p> <p>実施日：平成16年12月 9日  ち号第29回電源開発債券（適格機関投資家限定）  （引受先 農林中央金庫）  14,530百万円</p> <p>実施日：平成16年12月16日  政府保証第30回電源開発債券  （引受先 ㈱東京三菱銀行）  50,000百万円</p> <p>（当該事象の損益に与える影響）  上記債務履行引受契約により、当連結会計年度において、社債償還に伴う損失を6,008百万円計上する予定であり、社債利息の減少を681百万円見込んでおります。</p>	

(2) 【その他】

当社が関係する主な訴訟は以下のとおりです。

徳山ダム事業認定取消請求訴訟

平成11年3月16日、地権者等57名より、建設大臣（現国土交通大臣）を被告として、被告が行った土地収用法に基づく徳山ダムの事業認定の処分を取り消すよう求める訴訟が岐阜地方裁判所に提訴され、事業認定申請者である水資源開発公団（現水資源機構）及び当社は、被告側の補助参加人として本件訴訟に参加しております。本件訴訟は、平成15年12月26日に被告側勝訴の判決が出されておりますが、原告側は平成16年1月7日に控訴し、審理が行われております。

大間地点共有地分割請求訴訟

平成15年6月18日、当社は、大間原子力発電所計画用地の一部となっている共有地を当社持分に基づいて分割するため、他の共有者64名に対する共有地分割請求訴訟を青森地方裁判所に提訴し、その審理が行われております。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

資産の部							
区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		1,953,306	95.4	1,872,752	95.1	1,918,851	95.7
電気事業固定資産	注1,2	1,696,461		1,589,195		1,644,724	
水力発電設備		521,704		503,257		515,781	
汽力発電設備		786,338		722,048		751,760	
送電設備		302,810		284,847		293,841	
変電設備		46,631		43,930		44,870	
通信設備		11,717		10,956		11,811	
業務設備		27,259		24,155		26,659	
附帯事業固定資産	注2			170		35	
事業外固定資産	注1,2			337			
固定資産仮勘定		149,363		166,131		164,696	
建設仮勘定		149,091		165,236		163,837	
除却仮勘定		272		895		858	
投資その他の資産		107,481		116,917		109,395	
長期投資		40,243		39,381		37,233	
関係会社長期投資		41,565		48,495		45,205	
長期前払費用		2,316		2,707		1,659	
繰延税金資産		23,355		26,333		25,296	
流動資産		93,766	4.6	97,168	4.9	85,852	4.3
現金及び預金		9,287		4,092		6,299	
受取手形						3	
売掛金		44,030		49,861		44,877	
諸未収入金		3,040		3,424		3,839	
短期投資				7,771		7,281	
貯蔵品		11,520		13,667		8,167	
前払費用		4,131		4,764		1,005	
関係会社短期債権		2,714		2,869		2,246	
繰延税金資産		6,466		2,696		3,068	
雑流動資産		12,321		8,020		9,061	
海外技術協力受託勘定		253					
合計		2,047,073	100.0	1,969,920	100.0	2,004,703	100.0

負債及び資本の部							
区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
固定負債		1,570,863	76.7	1,422,425	72.2	1,487,194	74.2
社債	注3	814,751		734,501		829,751	
長期借入金		716,035		646,048		614,784	
長期未払債務		1,092		1,014		1,092	
退職給付引当金		38,979		37,423		38,237	
雑固定負債		5		3,438		3,328	
流動負債		306,838	15.0	180,474	9.1	178,484	8.9
1年以内に期限到来の 固定負債	注3,4	87,410		92,436		54,960	
短期借入金		157,900		44,000		38,600	
コマーシャル・ペーパー 買掛金		15,000				40,000	
		1,791		2,429		1,853	
未払金		4,330		1,074		4,473	
未払費用		10,632		8,878		12,845	
未払税金	注5	16,521		21,648		8,994	
預り金		366		290		487	
関係会社短期債務		9,565		8,100		15,171	
諸前受金		378		582		423	
雑流動負債		2,743		1,033		674	
海外技術協力費受入勘定		198					
特別法上の引当金		517	0.0	1,218	0.1	689	0.0
湯水準備引当金		517		1,218	0.1	689	
負債合計		1,878,220	91.7	1,604,119	81.4	1,666,367	83.1
<b>(資本の部)</b>							
資本金		70,600	3.5	152,449	7.7	152,449	7.6
資本剰余金				81,852	4.2	81,849	4.1
資本準備金				81,852		81,849	
利益剰余金		96,523	4.7	126,946	6.5	100,683	5.0
利益準備金		5,999		6,029		5,999	
任意積立金		57,022		74,887		57,022	
海外投資等損失準備金		51		51		51	
特定災害防止準備金		10		14		10	
為替変動準備積立金		1,960		1,960		1,960	
別途積立金		55,000		72,861		55,000	
中間(当期)未処分利益		33,501		46,029		37,661	
その他有価証券評価差額金		1,729	0.1	4,553	0.2	3,353	0.2
資本合計		168,852	8.3	365,801	18.6	338,336	16.9
合計		2,047,073	100.0	1,969,920	100.0	2,004,703	100.0



【中間損益計算書】

費用の部								収益の部							
区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)		区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
営業費用	注1	190,441	72.4	210,691	76.1	403,807	77.3	営業収益		262,917	100.0	276,709	100.0	522,595	100.0
電気事業営業 費用		190,441	72.4	209,193	75.6	400,754	76.7	電気事業営業 収益		262,917	100.0	274,819	99.3	518,978	99.3
水力発電費		27,802		27,673		64,292		他社販売電力料		229,698		242,505		453,478	
火力発電費		111,208		127,767		226,968		託送収益		31,697		30,586		63,398	
送電費		15,435		14,819		32,529		電気事業雑収益		1,521		1,727		2,100	
変電費		3,653		3,783		7,711									
販売費		401		411		922									
通信費		2,183		2,330		4,880									
一般管理費		26,324		28,819		56,662									
事業税		3,432		3,587		6,787									
附帯事業営業 費用				1,497	0.5	3,053	0.6	附帯事業営業 収益				1,889	0.7	3,617	0.7
コンサルティング事業営業 費用				783		2,457		コンサルティング事業営業 収益				1,061		3,028	
石炭販売事業 営業費用				610		448		石炭販売事業 営業収益				764		496	
その他附帯 事業営業費用				103		147		その他附帯 事業営業収益				63		91	
営業利益		(72,476)	(27.6)	(66,017)	(23.9)	(118,788)	(22.7)								
営業外費用		46,907	17.8	25,595	9.3	88,104	16.8	営業外収益		1,936	0.7	2,188	0.8	2,839	0.5
財務費用		46,168	17.5	24,073	8.7	84,024	16.0	財務収益		920	0.3	1,910	0.7	1,788	0.3
支払利息		46,093		24,073		83,236		受取配当金		595		1,545		1,077	
新株発行費等 償却						583		受取利息		324		364		711	
社債発行費償却		73				192									
社債発行差金 償却		2				12									
海外技術協力費用		480	0.2					海外技術協力収益		577	0.2				
海外技術協力費		480						海外技術協力 収益		577					
事業外費用		258	0.1	1,522	0.6	4,080	0.8	事業外収益		438	0.2	277	0.1	1,050	0.2
固定資産売却損		1		23		10		固定資産売却益		1		7		18	
雑損失	注1,2	256		1,499		4,069		雑収益		437		270		1,031	
中間(当期)経常費用 合計		237,348	90.2	236,287	85.4	491,911	94.1	中間(当期)経常収益 合計		264,854	100.7	278,897	100.8	525,434	100.5
中間(当期)経常利益		27,505	10.5	42,610	15.4	33,522	6.4								
濁水準備金引当又は 取崩し		517	0.2	528	0.2	689	0.1								
濁水準備金引当		517		528		689									
税引前中間(当期) 純利益		26,987	10.3	42,081	15.2	32,833	6.3								
法人税、住民税及 ひ事業税		9,449	3.6	15,186	5.5	10,592	2.0								
法人税等調整額		20	0.0	1,339	0.5	522	0.1								
中間(当期)純利益		17,559	6.7	28,233	10.2	21,718	4.2								
前期繰越利益		15,942		17,190		15,942									
中間(当期)未処分 利益	注3	33,501		46,029		37,661									

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</li> <li>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</li> <li>その他有価証券 時価のあるものについて、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっております。 時価のないものについて、移動平均法による原価法によっております。</li> </ul> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>(3) 貯蔵品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評価基準...原価法</li> <li>評価方法...特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。</li> </ul>	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</li> <li>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</li> <li>その他有価証券 時価のあるものについて、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっております。 時価のないものについて、移動平均法による原価法によっております。</li> </ul> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>(3) 貯蔵品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評価基準...原価法</li> <li>評価方法...特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。</li> </ul>	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</li> <li>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</li> <li>その他有価証券 時価のあるものについて、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっております。 時価のないものについて、移動平均法による原価法によっております。</li> </ul> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>(3) 貯蔵品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評価基準...原価法</li> <li>評価方法...特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。</li> </ul>
2 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 償却方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有形固定資産 建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。但し、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所については、公害防止用機械装置を除き定額法によっております。</li> <li>無形固定資産...定額法</li> </ul> <p>(2) 耐用年数 法人税法に定める耐用年数</p>	<p>(1) 償却方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有形固定資産 建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。但し、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所については、公害防止用機械装置を除き定額法によっております。</li> <li>無形固定資産...定額法</li> </ul> <p>(2) 耐用年数 法人税法に定める耐用年数</p>	<p>(1) 償却方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有形固定資産 建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。但し、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所については、公害防止用機械装置を除き定額法によっております。</li> <li>無形固定資産...定額法</li> </ul> <p>(2) 耐用年数 法人税法に定める耐用年数</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、発生時から2年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、発生時から2年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、発生時から2年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債、借入金の元利金支払額</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債、借入金の元利金支払額</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスクを回避すること、また、金利変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債、借入金の元利金支払額</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債、借入金の元利金支払額</p> <p>c ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る取引の一部</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動、金利変動及び燃料購入価格変動によるリスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較してヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債、借入金の元利金支払額</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債、借入金の元利金支払額</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスクを回避すること、また、金利変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 借入金利子の資産取得原価算入 電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 借入金利子の資産取得原価算入 電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 借入金利子の資産取得原価算入 電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## 会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第 6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できること になったことに伴い、当中間会計期間 から同会計基準及び同適用指針を適 用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が 1,279百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の中間財務諸表等規則に 基づき当該各資産の金額から直接控 除しております。</p>	<p>電源開発促進法が平成15年10月 2 日に廃止されたことに伴い、下記に ついて変更しております。</p> <p>前事業年度まで貸借対照表上 独立表示していた「海外技術協 力受託勘定」及び「海外技術協 力費受入勘定」は、電気事業会 計規則に基づき「雑流動資産」 及び「雑流動負債」に計上して おります。なお、当該変更に伴 う影響額は軽微であります。</p> <p>前事業年度まで営業外収益及 び費用に計上していた「海外技 術協力収益」及び「海外技術協 力費用」並びに電気事業営業収 益の「電気事業雑収益」及び電 気事業営業費用の「一般管理 費」に計上していた附帯事業営 業費用に係る収益及び費用は、 電気事業会計規則に基づき「附 帯事業営業収益」及び「附帯事 業営業費用」に名称変更し、営 業収益及び費用として表示して おります。この変更により、従 来の方法に比べて営業利益が390 百万円増加していますが、経常 利益及び税引前当期純利益に与 える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
<p>電気事業会計規則の改正に伴い、当中間会計期間か ら、「投資等」は名称を「投資その他の資産」に変更し ました。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
	<p>(1) 前事業年度の下期において、電源開発促進法が廃止（平成15年10月2日）されたことに伴い、下記について変更しております。</p> <p>従来、貸借対照表上独立表示していた「海外技術協力受託勘定」及び「海外技術協力費受入勘定」は、電気事業会計規則に基づき「雑流動資産」及び「雑流動負債」に計上しております。従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べた影響額は、軽微であります。</p> <p>従来、営業外収益及び費用に計上していた「海外技術協力収益」及び「海外技術協力費用」並びに電気事業営業収益の「電気事業雑収益」及び電気事業営業費用の「一般管理費」に計上していた附帯事業営業費用に係る収益及び費用は、電気事業会計規則に基づき「附帯事業営業収益」及び「附帯事業営業費用」に名称変更し、営業収益及び費用として表示しております。従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べた影響額は、軽微であります。</p> <p>(2) 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に伴い法人事業税の付加価値割及び資本割については、附帯事業営業費用に計上しております。なお、これによる影響額は、軽微であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)			
電気事業固定資産	98,315百万円	97,511百万円	98,128百万円
水力発電設備	29,634百万円	29,601百万円	29,659百万円
汽力発電設備	52,443百万円	52,115百万円	52,158百万円
送電設備	7,836百万円	7,922百万円	7,922百万円
変電設備	557百万円	557百万円	557百万円
通信設備	387百万円	330百万円	399百万円
業務設備	7,456百万円	6,982百万円	7,429百万円
事業外固定資産	-	16百万円	-
計	98,315百万円	97,528百万円	98,128百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	1,834,699百万円	1,948,749百万円	1,893,266百万円
3 当社の総財産は社債の一般担保に供しております。			
社債(1年以内に償還すべき金額を含みます。)	859,761百万円	764,501百万円	824,751百万円
うち内債	757,370百万円	662,110百万円	722,360百万円
外債	102,391百万円	102,391百万円	102,391百万円
4 1年以内に期限到来の固定負債			
社債	45,010百万円	60,000百万円	25,000百万円
長期借入金	42,290百万円	32,436百万円	29,948百万円
長期未払債務	109百万円		12百万円
計	87,410百万円	92,436百万円	54,960百万円
5 未払税金には、次の税額が含まれております。			
法人税及び住民税	9,420百万円	14,859百万円	2,518百万円
事業税	3,449百万円	3,633百万円	3,239百万円
消費税等	3,616百万円	3,123百万円	3,169百万円
その他	35百万円	32百万円	67百万円
計	16,521百万円	21,648百万円	8,994百万円



項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
6 偶発債務			
(1) 保証債務			
イ 以下の会社の 金融機関からの 借入金に対する 保証債務			
・糸魚川発電(株)	6,591百万円	5,946百万円	6,269百万円
・(株)グリーンパワ ークずまき	2,700百万円	3,246百万円	3,300百万円
・(株)ドリームアッ プ苫前	3,388百万円	2,892百万円	3,140百万円
・仁賀保高原風力 発電(株)	1,130百万円	1,055百万円	1,093百万円
・(株)グリーンパワ ー阿蘇		950百万円	950百万円
・エクアドル資源 ファイナンス(株)	227百万円	606百万円	395百万円
・(株)JPリソース	712百万円	401百万円	528百万円
・Roi-Et Green Co., Ltd.	232百万円	302百万円	315百万円
・苅田エコプラン ト(株)	194百万円	175百万円	185百万円
・TLP Cogeneration Co., Ltd.	1,134百万円		
ロ 従業員の持ち 家財産融資等に よる金融機関か らの借入金に対 する保証債務	4,849百万円	5,642百万円	6,589百万円
ハ 仁賀保高原風 力発電(株)の電力 会社向け販売電 力料収入(階段 状単価適用)に 対する保証債務	192百万円	281百万円	252百万円
ニ (株)グリーン パワーくずま きの電力会社 向け販売電力 料収入(階段状 単価適用)に対 する保証債務		103百万円	54百万円
計	21,352百万円	21,605百万円	23,073百万円

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
(2) 社債の債務履行 引受契約に係る偶 発債務	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。</p> <p>政府保証第18回電源開発債券(引受先 (株)東京三菱銀行) 15,000百万円</p> <p>政府保証第19回電源開発債券(引受先 (株)みずほコーポレート銀行) 15,070百万円</p> <p>政府保証第21回電源開発債券(引受先 (株)ユーエフジェイ銀行他) 20,050百万円</p>	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。</p> <p>政府保証第19回電源開発債券(引受先 (株)みずほコーポレート銀行) 15,070百万円</p> <p>政府保証第21回電源開発債券(引受先 (株)ユーエフジェイ銀行他) 20,050百万円</p> <p>政府保証第28回電源開発債券(引受先 (株)東京三菱銀行) 50,250百万円</p>	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。</p> <p>政府保証第18回電源開発債券(引受先 (株)東京三菱銀行) 15,000百万円</p> <p>政府保証第19回電源開発債券(引受先 (株)みずほコーポレート銀行) 15,070百万円</p> <p>政府保証第21回電源開発債券(引受先 (株)ユーエフジェイ銀行他) 20,050百万円</p>

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 減価償却実施額	64,645百万円	60,959百万円	130,381百万円
有形固定資産	63,678百万円	59,992百万円	128,446百万円
無形固定資産	967百万円	966百万円	1,935百万円
2 減損損失		<p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしております(電気事業固定資産については事業部別、その他の固定資産については主として地点別)。</p> <p>なお、これらの資産は減損の兆候がないため、減損損失を認識しておりません。</p> <p>この他、事業外固定資産の使用見込みのない遊休資産は個別にグルーピングして回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,279百万円)として雑損失に計上しております。その内訳は、土地 561百万円、建物 690百万円、その他 27百万円であります。</p> <p>当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額、その他の資産については固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により適切に市場価格を反映した評価額を基に評価しております。</p>	
3 未処分利益		<p>平成16年4月1日に吸収合併した電発ホールディング・カンパニー(株)の未処分利益 604百万円を含んでおります。</p>	

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>8,104</td> <td>3,824</td> <td>4,279</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,603</td> <td>1,486</td> <td>1,116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,707</td> <td>5,310</td> <td>5,396</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	業務設備	8,104	3,824	4,279	その他	2,603	1,486	1,116	合計	10,707	5,310	5,396	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>7,880</td> <td>4,801</td> <td>3,078</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,294</td> <td>1,254</td> <td>1,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,175</td> <td>6,055</td> <td>4,119</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	業務設備	7,880	4,801	3,078	その他	2,294	1,254	1,040	合計	10,175	6,055	4,119	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>8,032</td> <td>4,187</td> <td>3,845</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,207</td> <td>1,193</td> <td>1,014</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,240</td> <td>5,380</td> <td>4,859</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	業務設備	8,032	4,187	3,845	その他	2,207	1,193	1,014	合計	10,240	5,380	4,859
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
業務設備	8,104	3,824	4,279																																															
その他	2,603	1,486	1,116																																															
合計	10,707	5,310	5,396																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
業務設備	7,880	4,801	3,078																																															
その他	2,294	1,254	1,040																																															
合計	10,175	6,055	4,119																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
業務設備	8,032	4,187	3,845																																															
その他	2,207	1,193	1,014																																															
合計	10,240	5,380	4,859																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高等が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高等が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高等が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,289百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,396百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	2,106百万円	1年超	3,289百万円	合計	5,396百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,071百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,048百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,119百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	2,071百万円	1年超	2,048百万円	合計	4,119百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,097百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,761百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,859百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	2,097百万円	1年超	2,761百万円	合計	4,859百万円																														
1年内	2,106百万円																																																	
1年超	3,289百万円																																																	
合計	5,396百万円																																																	
1年内	2,071百万円																																																	
1年超	2,048百万円																																																	
合計	4,119百万円																																																	
1年内	2,097百万円																																																	
1年超	2,761百万円																																																	
合計	4,859百万円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,214百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,214百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,214百万円	減価償却費相当額	1,214百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,114百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,114百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,114百万円	減価償却費相当額	1,114百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,325百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,325百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,325百万円	減価償却費相当額	2,325百万円																																				
支払リース料	1,214百万円																																																	
減価償却費相当額	1,214百万円																																																	
支払リース料	1,114百万円																																																	
減価償却費相当額	1,114百万円																																																	
支払リース料	2,325百万円																																																	
減価償却費相当額	2,325百万円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																

## (有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 2,391円68銭	1株当たり純資産額 2,635円31銭	1株当たり純資産額 2,437円04銭
1株当たり中間純利益 248円72銭	1株当たり中間純利益 203円40銭	1株当たり当期純利益 240円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。	1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間純利益 17,559百万円	中間純利益 28,233百万円	当期純利益 21,718百万円
普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額 55百万円
普通株式に係る中間純利益 17,559百万円	普通株式に係る中間純利益 28,233百万円	(うち利益処分による役員賞与金) (55)百万円
期中平均株式数 70,600千株	期中平均株式数 138,808千株	普通株式に係る当期純利益 21,663百万円
		普通株式の期中平均株式数 90,167千株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>平成15年12月2日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように第三者割当増資による新株式を発行しております。</p> <p>1 発行新株式数 普通株式 68,208,000株</p> <p>2 発行価額 1株につき 2,400円</p> <p>3 発行価額の総額 163,699,200千円</p> <p>4 割当先 J-POWER民営化ファンド株式会社</p> <p>5 発行スケジュール 平成15年12月 2日 新株式発行 取締役会決議 平成15年12月16日 申込期日 平成15年12月17日 払込期日 平成15年12月18日 資本増加日</p> <p>6 資本組入額 資本金 81,849,600千円 資本準備金 81,849,600千円</p> <p>7 配当起算日 平成15年12月18日</p> <p>8 増資の理由 自己資本の充実及び財務体質の強化</p> <p>9 資金の用途 有利子負債の返済等</p>	<p>タイ国カエンコイ 2 計画への出資</p> <p>当社は、タイ国で I P P 事業を行う持株会社 Gulf Electric Public Co.,Ltd. (当社が49%出資) の100%子会社である Gulf Power Generation Co.,Ltd. を通じてタイ国カエンコイ地区においてガス火力発電事業に参画することとし、所要資金4,425百万円(約133億円)を上限として、Gulf Electric Public Co., Ltd. に対し出資することを平成16年9月28日の取締役会において決定しました。</p> <p>本計画は、タイ国電力公社 ( E G A T ) と Gulf Power generation Co.,Ltd. との間において締結されていたタイ国ポーノック地区、出力734MWの電力購入契約 ( P P A ) をカエンコイ地区、出力1,468MWに変更するもので、上記取締役会決定を受けて平成16年10月28日に変更契約の締結を行い、今後工事の進捗にあわせ3年間にわたり出資を行うこととしております。</p>	

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。</p> <p>実施日：平成16年10月29日            ち号第27回電源開発債券（適格機関投資家限定）            （引受先 ㈱みずほコーポレート銀行）            15,000百万円</p> <p>実施日：平成16年11月22日            ち号第28回電源開発債券（適格機関投資家限定）            （引受先 ㈱三井住友銀行）            14,430百万円</p> <p>実施日：平成16年12月 9日            ち号第29回電源開発債券（適格機関投資家限定）            （引受先 農林中央金庫）            14,530百万円</p> <p>実施日：平成16年12月16日            政府保証第30回電源開発債券            （引受先 ㈱東京三菱銀行）            50,000百万円</p> <p>（当該事象の損益に与える影響）            上記債務履行引受契約により、当事業年度において、社債償還に伴う損失を6,008百万円計上する予定であり、社債利息の減少を681百万円見込んでおります。</p>	

(2) 【その他】

当社が関係する主な訴訟は以下のとおりです。

徳山ダム事業認定取消請求訴訟

平成11年3月16日、地権者等57名より、建設大臣（現国土交通大臣）を被告として、被告が行った土地収用法に基づく徳山ダムの事業認定の処分を取り消すよう求める訴訟が岐阜地方裁判所に提訴され、事業認定申請者である水資源開発公団（現水資源機構）及び当社は、被告側の補助参加人として本件訴訟に参加しております。本件訴訟は、平成15年12月26日に被告側勝訴の判決が出されておりますが、原告側は平成16年1月7日に控訴し、審理が行われております。

大間地点共有地分割請求訴訟

平成15年6月18日、当社は、大間原子力発電所計画用地の一部となっている共有地を当社持分に基づいて分割するため、他の共有者64名に対する共有地分割請求訴訟を青森地方裁判所に提訴し、その審理が行われております。



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |                |   |  |
|--|----------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類                                | 事業年度<br>(第52期) | 自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日   | 平成16年6月30日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書<br>上記(1)に係る訂正報告書                     |                |   | 平成16年7月29日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 訂正発行登録書<br>平成16年2月10日提出の発行登録<br>書に係る訂正発行登録書        |                |   | 平成16年6月30日<br>平成16年7月29日<br>平成16年8月27日<br>平成16年9月27日<br>平成16年10月6日<br>平成16年12月15日<br>関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券届出書(ブックビルディン<br>グ方式による売出し)及びその添付<br>書類         |                |   | 平成16年8月27日<br>関東財務局長に提出  |
| (5) 有価証券届出書の訂正届出書<br>上記(4)に係る訂正届出書                     |                |   | 平成16年9月13日<br>平成16年9月27日<br>関東財務局長に提出  |
| (6) 臨時報告書  |                | 企業内容等の開示に関する内<br>閣府令第19条第1項及び第2<br>項第1号(本邦以外の地域に<br>おける株式の売出し)の規定<br>に基づくもの     | 平成16年8月27日<br>関東財務局長に提出  |
| (7) 臨時報告書の訂正報告書<br>上記(6)に係る訂正報告書                       |                |   | 平成16年9月27日<br>関東財務局長に提出  |
| (8) 臨時報告書  |                | 企業内容等の開示に関する内<br>閣府令第19条第1項並びに第2<br>項第3号(親会社の異動)及<br>び第4号(主要株主の異動)<br>の規定に基づくもの | 平成16年10月6日<br>関東財務局長に提出  |
| (9) 発行登録追補書類及びその添付書類                                   |                |   | 平成16年10月20日<br>平成16年10月22日<br>関東財務局長に提出  |
| (10) 有価証券届出書の訂正届出書<br>平成15年2月10日提出の有価証券<br>届出書に係る訂正届出書 |                |   | 平成16年12月15日<br>関東財務局長に提出   |
| (11) 有価証券報告書の訂正報告書<br>平成15年6月30日提出の有価証券<br>報告書に係る訂正報告書 |                |   | 平成16年12月15日<br>関東財務局長に提出   |
| (12) 有価証券届出書の訂正届出書<br>平成15年8月11日提出の有価証券<br>届出書に係る訂正届出書 |                |   | 平成16年12月15日<br>関東財務局長に提出   |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月25日

電源開発株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 小 松 育 三 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 本 橋 信 隆 ⑩

関与社員 公認会計士 玉 井 哲 史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

電源開発株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 松 育 三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本 橋 信 隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 玉 井 哲 史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月25日

電源開発株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	小	松	育	三	⑩
代表社員 関与社員	公認会計士	本	橋	信	隆	⑩
関与社員	公認会計士	玉	井	哲	史	⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、電源開発株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

電源開発株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 小 松 育 三 ⑩

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 本 橋 信 隆 ⑩

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 玉 井 哲 史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、電源開発株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。